

理事長	園長		会計	担当者

貸借対照表

平成28年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 愛光社

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,286,562	7,792,011	5,494,551	流動負債	520,160	441,820	78,340
現金預金	13,136,562	7,438,011	5,698,551	事業未払金	150,000		150,000
事業未収金	150,000		150,000	職員預り金	370,160	441,820	△ 71,660
未収金		354,000	△ 354,000				
固定資産	122,048,592	117,527,046	4,521,546	固定負債	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228
基本財産	39,145,448	40,686,172	△ 1,540,724	退職給付引当金	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228
土地	18,081,128	18,081,128		負債の部合計	5,700,214	7,302,102	△ 1,601,888
建物	21,064,320	22,605,044	△ 1,540,724	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	82,903,144	76,840,874	6,062,270	基本金	70,561,613	70,561,613	
土地	1,800,000	1,800,000		基本金	70,561,613	70,561,613	
建物	2,463,744	2,849,309	△ 385,565	国庫補助金等特別積立金	4,434,410	4,950,501	△ 516,091
構築物	10,337	16,994	△ 6,657	国庫補助金等特別積立金	4,434,410	4,950,501	△ 516,091
車輛運搬具	1	31,670	△ 31,669	その他の積立金	68,531,878	60,531,878	8,000,000
器具及び備品	4,917,130	4,750,741	166,389	人件費積立金	3,300,000	3,300,000	
退職給付引当資産	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228	修繕積立金	17,624,531	17,624,531	
人件費積立資産	3,300,000	3,300,000		備品等購入積立金	2,786,047	2,786,047	
修繕積立資産	17,624,531	17,624,531		施設整備等積立金	44,821,300	36,821,300	8,000,000
備品等購入積立資産	2,786,047	2,786,047		次期繰越活動増減差額	△ 13,892,961	△ 18,027,037	4,134,076
施設整備積立資産	44,821,300	36,821,300	8,000,000	(うち当期活動増減差額)	12,134,076	3,106,291	9,027,785
				純資産の部合計	129,634,940	118,016,955	11,617,985
資産の部合計	135,335,154	125,319,057	10,016,097	負債及び純資産の部合計	135,335,154	125,319,057	10,016,097

理事長	園長		会計	担当者

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 愛光社

(単位：円)

勘定科目	波浮保育園	本部	合計	内部取引消去	事業区分計	
流動資産	10,814,424	2,472,138	13,286,562		13,286,562	
現金預金	10,814,424	2,322,138	13,136,562		13,136,562	
事業未収金		150,000	150,000		150,000	
固定資産	112,424,061	9,624,531	122,048,592		122,048,592	
基本財産	39,145,448		39,145,448		39,145,448	
土地	18,081,128		18,081,128		18,081,128	
建物	21,064,320		21,064,320		21,064,320	
その他の固定資産	73,278,613	9,624,531	82,903,144		82,903,144	
土地	1,800,000		1,800,000		1,800,000	
建物	2,463,744		2,463,744		2,463,744	
構築物	10,337		10,337		10,337	
車輛運搬具	1		1		1	
器具及び備品	4,917,130		4,917,130		4,917,130	
退職給付引当資産	5,180,054		5,180,054		5,180,054	
人件費積立資産	3,300,000		3,300,000		3,300,000	
修繕積立資産	8,000,000	9,624,531	17,624,531		17,624,531	
備品等購入積立資産	2,786,047		2,786,047		2,786,047	
施設整備積立資産	44,821,300		44,821,300		44,821,300	
資産の部合計	123,238,485	12,096,669	135,335,154	0	135,335,154	
流動負債	520,160		520,160		520,160	
事業未払金	150,000		150,000		150,000	
職員預り金	370,160		370,160		370,160	
固定負債	5,180,054		5,180,054		5,180,054	
退職給付引当金	5,180,054		5,180,054		5,180,054	
負債の部合計	5,700,214	0	5,700,214	0	5,700,214	
基本金	70,561,613		70,561,613		70,561,613	
基本金	70,561,613		70,561,613		70,561,613	
国庫補助金等特別積立金	4,434,410		4,434,410		4,434,410	
国庫補助金等特別積立金	4,434,410		4,434,410		4,434,410	
その他の積立金	58,907,347	9,624,531	68,531,878		68,531,878	
人件費積立金	3,300,000		3,300,000		3,300,000	
修繕積立金	8,000,000	9,624,531	17,624,531		17,624,531	
備品等購入積立金	2,786,047		2,786,047		2,786,047	
施設整備等積立金	44,821,300		44,821,300		44,821,300	
次期繰越活動増減差額	△ 16,365,099	2,472,138	△ 13,892,961		△ 13,892,961	
(うち当期活動増減差額)	12,003,392	130,684	12,134,076		12,134,076	
純資産の部合計	117,538,271	12,096,669	129,634,940	0	129,634,940	
負債及び純資産の部合計	123,238,485	12,096,669	135,335,154	0	135,335,154	

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－一定額法
 - ・リース資産－該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるために東京都社会福祉協議会の退職共済制度の加入。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度(および東京都社会福祉協議会の退職共済制度)を採用している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
社会福祉事業のみ実施のため、上記様式を省略している。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 波浮保育園(社会福祉事業)
 - イ 学童保育(社会福祉事業)
 - ウ 病児・病後児保育(社会福祉事業)
 - エ 本部(社会福祉事業)各拠点区分におけるサービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	18,081,128			18,081,128
(基)建物	22,605,044		1,540,724	21,064,320
合計	40,686,172	0	1,540,724	39,145,448

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

***に伴い、基本金0円を取り崩した。

***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	18,081,128		18,081,128
(基)建物	77,814,324	56,750,004	21,064,320
土地	1,800,000		1,800,000
建物	12,319,270	9,855,526	2,463,744
構築物	8,922,850	8,912,513	10,337
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	20,895,892	15,978,762	4,917,130
合計	140,783,464	92,446,804	48,336,660

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	150,000		150,000
未収金			
合計	150,000	0	150,000

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

理事長	園長		会計	担当者

波浮保育園拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

法人名：社会福祉法人 愛光社

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	10,814,424	5,450,557	5,363,867	流動負債	520,160	441,820	78,340
現金預金	10,814,424	5,096,557	5,717,867	事業未払金	150,000		150,000
未収金		354,000	△ 354,000	職員預り金	370,160	441,820	△ 71,660
固定資産	112,424,061	107,902,515	4,521,546	固定負債	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228
基本財産	39,145,448	40,686,172	△ 1,540,724	退職給付引当金	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228
土地	18,081,128	18,081,128		負債の部合計	5,700,214	7,302,102	△ 1,601,888
建物	21,064,320	22,605,044	△ 1,540,724	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	73,278,613	67,216,343	6,062,270	基本金	70,561,613	70,561,613	
土地	1,800,000	1,800,000		基本金	70,561,613	70,561,613	
建物	2,463,744	2,849,309	△ 385,565	国庫補助金等特別積立金	4,434,410	4,950,501	△ 516,091
構築物	10,337	16,994	△ 6,657	国庫補助金等特別積立金	4,434,410	4,950,501	△ 516,091
車輛運搬具	1	31,670	△ 31,669	その他の積立金	58,907,347	50,907,347	8,000,000
器具及び備品	4,917,130	4,750,741	166,389	人件費積立金	3,300,000	3,300,000	
退職給付引当資産	5,180,054	6,860,282	△ 1,680,228	修繕積立金	8,000,000	8,000,000	
人件費積立資産	3,300,000	3,300,000		備品等購入積立金	2,786,047	2,786,047	
修繕積立資産	8,000,000	8,000,000		施設整備等積立金	44,821,300	36,821,300	8,000,000
備品等購入積立資産	2,786,047	2,786,047		次期繰越活動増減差額	△ 16,365,099	△ 20,368,491	4,003,392
施設整備積立資産	44,821,300	36,821,300	8,000,000	(うち当期活動増減差額)	12,003,392	3,052,630	8,950,762
資産の部合計	123,238,485	113,353,072	9,885,413	純資産の部合計	117,538,271	106,050,970	11,487,301
				負債及び純資産の部合計	123,238,485	113,353,072	9,885,413

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等－該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品－一定額法
 - ・リース資産－該当なし
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－職員の退職金の支給に備えるために東京都社会福祉協議会の退職共済制度の加入。
退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上している。
 - ・賞与引当金－該当なし
 - ・徴収不能引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
(および東京都社会福祉協議会の退職共済制度)を採用している。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 波浮保育園財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	18,081,128			18,081,128
(基)建物	22,605,044		1,540,724	21,064,320
合計	40,686,172	0	1,540,724	39,145,448

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ***に伴い、基本金0円を取り崩した。
- ***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	18,081,128		18,081,128
(基)建物	77,814,324	56,750,004	21,064,320
土地	1,800,000		1,800,000
建物	12,319,270	9,855,526	2,463,744
構築物	8,922,850	8,912,513	10,337
車輛運搬具	950,000	949,999	1
器具及び備品	20,895,892	15,978,762	4,917,130
合計	140,783,464	92,446,804	48,336,660

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

理事長	園長		会計	担当者

第3号の4様式

本部拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

頁 4

法人名：社会福祉法人 愛光社

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,472,138	2,341,454	130,684	流動負債			
現金預金	2,322,138	2,341,454	△ 19,316				
事業未収金	150,000		150,000				
固定資産	9,624,531	9,624,531		固定負債			
その他の固定資産	9,624,531	9,624,531		負債の部合計	0	0	0
修繕積立資産	9,624,531	9,624,531		純 資 産 の 部			
				その他の積立金	9,624,531	9,624,531	
				修繕積立金	9,624,531	9,624,531	
				次期繰越活動増減差額	2,472,138	2,341,454	130,684
				(うち当期活動増減差額)	130,684	53,661	77,023
				純資産の部合計	12,096,669	11,965,985	130,684
資産の部合計	12,096,669	11,965,985	130,684	負債及び純資産の部合計	12,096,669	11,965,985	130,684

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－該当なし
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品－一定額法
 - ・リース資産－該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－該当なし
 - ・賞与引当金－該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

***に伴い、基本金0円を取り崩した。

***に伴い、国庫補助金等特別積立金0円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	150,000		150,000
合計	150,000	0	150,000

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし